



# 新規融資や金融仲介機能の発揮と 中小企業支援策について

平成25年11月29日  
九州財務局

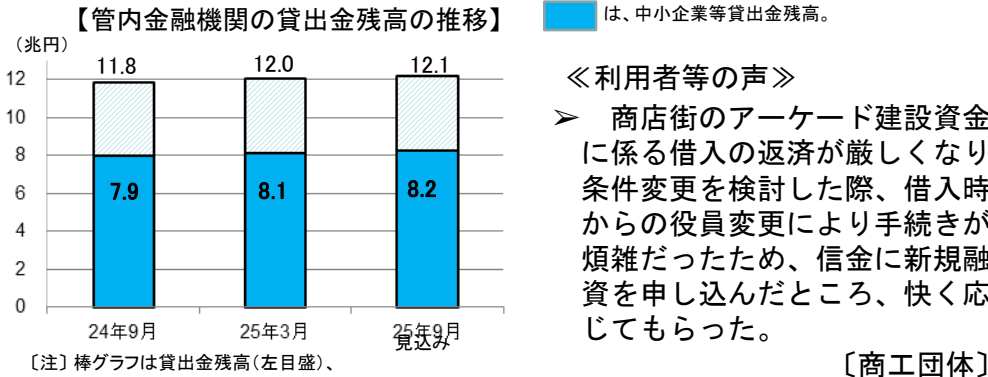
【お問い合わせ】  
九州財務局理財部金融調整官  
TEL:096-353-6351  
(内線3081、3084)  
FAX:096-359-2821

# 新規融資や金融仲介機能の発揮と中小企業支援策について

## 1. 管内における金融仲介機能の発揮と中小企業支援に係る取組状況

- 管内金融機関の貸出金残高は、中小企業等向け貸出を中心に増加している。
- 再生支援協議会の活用状況をみると、案件の持込件数は増加傾向にある。中でも金融機関の持込件数が増加している。他方、経営改善支援センターの活用状況は低調となっている。

### ① 管内金融機関の貸出金残高の推移



《利用者等の声》

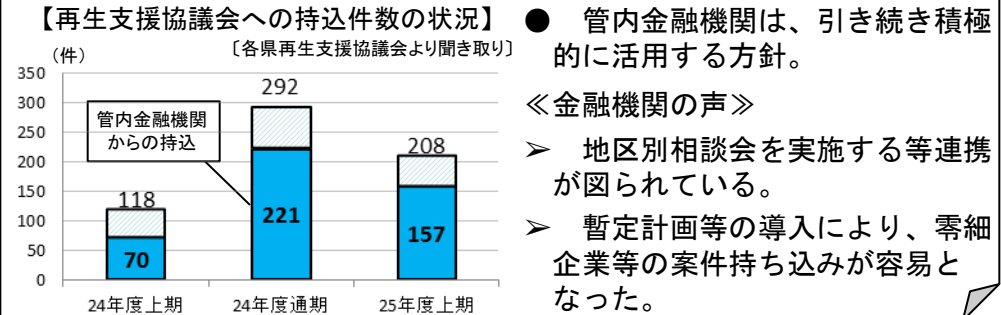
➢ 商店街のアーケード建設資金に係る借入の返済が厳しくなり条件変更を検討した際、借入時からの役員変更により手続きが煩雑だったため、信金に新規融資を申し込んだところ、快く応じてもらった。

➢ 金融機関は保証協会保証付の制度融資などノーリスクのものには対応するが、プロパー資金の貸出には消極的である。〔商工団体〕

### 【参考】管内金融機関の中小企業者に対する貸付条件変更等の状況 (単位：件)

法施行からの累積	申込み(A)	実行(B)	謝絶	審査中	取下げ	実行率(B)/(A)
平成25年3月末	100,836	92,997	3,043	1,416	3,380	92.2%
平成25年8月末	112,336	104,205	3,236	1,214	3,681	92.8%
地域銀行(8)	80,774	75,199	2,323	843	2,409	93.1%
信用金庫(15)	24,688	22,821	595	281	991	92.4%
信用組合(7)	6,874	6,185	318	90	281	90.0%

### ②-1 再生支援協議会への持込件数の状況



● 管内金融機関は、引き続き積極的に活用する方針。

### ②-2 経営改善支援センターの活用状況

	熊本	大分	宮崎	鹿児島	管内計	(全国)
利用申請受付	9	3	8	7	27	886
計画策定中	7	3	6	6	22	n.a
支払申請受付	1	0	2	1	4	45
費用支出決定	1	0	2	1	4	43

(単位：件)  
※ 25年10月11日現在

〔資料：九州経済産業局〕

### 《経営支援の担い手の声》

➢ 補助金申請に必要な金融機関の確認書を徴するのに時間がかかり過ぎている。その後の支援センターでも手続きに時間を要しており、手続きが遅く面倒なので申請しない認定支援機関もあるのではないか。

〔士業団体〕

## 2. 業務説明会等において寄せられた意見・要望（1）

- ① 新規融資や金融仲介機能の発揮について、金融機関における目利き能力の向上などを求める声のほか、監督方針の趣旨が金融機関の融資行動にどれだけ反映されるかがポイントとの意見も聞かれる。
- ② 中小企業支援については、経営支援の担い手間の連携強化やスキルアップ（人材育成）のほか、各機関が実施している中小企業支援に係る諸施策の整理・周知などを求める声が多く寄せられている。また、金融機関がコーディネーターの役割を担うこと等を期待する意見も聞かれる。
- ③ 地域活性化のためには、地域の関係機関が連携して取り組んでいくことが重要との意見がある一方、自治体と金融機関の連携機会が少なかったとの意見も聞かれる。

### ① 新規融資や金融仲介機能の発揮について

- 金融機関に専門性を持った職員がいなくなり、中小企業者の実態を十分理解していないのではないかと感じる。〔商工団体〕
- 金融機関は、これまで極力リスクを取らない経営を行ってきたが、今後は、融資企業の成長性に目を向け、金融機関全体の目利き能力を育てていく必要がある。〔商工団体〕
- 担保提供余力のない中小・零細企業は多い。金融機関に対しては、担保に依存しない融資審査態勢の確立や、目利き能力の向上等を更に指導していただきたい。〔土業団体〕
- 本来、金融機関は将来の経営状況や経営者の資質等を総合的に判断する必要があるが、担保ありきとなっている面もある。〔土業団体〕
- 金融機関では経営効率化のため、店舗廃止や人員削減を進めてきたことから融資担当者も少なくなっており、顧客とのコミュニケーションが不足している状況にある。〔商工団体〕
- 新規融資の取組みの推進や地域密着型金融の深化、中小企業の改善支援等を重点的に監督するとのことであるが、これらが金融機関の融資行動にどれだけ反映されるかがポイント。当局の監督方針が金融機関の行動として実現されるように、組織風土の醸成を強力に推進していただきたい。〔土業団体〕

### ◇ 管内金融機関の主な取組事例 ◇

#### 《目利き能力向上のための取組み》

- 中堅職員1名を政策金融機関に23年度から2年間出向させ、農業関係融資・経営支援のノウハウを吸収するとともに、農業経営アドバイザーの資格を取得。
- 自律的な能力開発を推進するため、年1回実施する事業性融資力の測定結果に応じてランクを認定する「融資マイスター制度」を導入（24年11月）。
- 各種資格を取得した場合の「自己啓発奨励金制度」（平成23年1月一部改訂）を設け、積極的な資格取得を指導。

#### 《新規融資の取組み》

- 独自の肥育・繁殖牛管理システムを開発し中間管理型ABLを導入するなど、担保・保証に過度に依存しない融資を推進。
- 売掛債権について、業務提携している外部評価機関が独自に構築した評価手法を導入し、売掛債権を担保とする新商品を開発中（25年11月取扱開始予定）。
- 「県内信用金庫グループ化事業」を立ち上げ、税理士会と提携した統一商品を開発したほか、単独では対応できない融資に対しても協調して対応できる態勢を構築。

## 2. 業務説明会等において寄せられた意見・要望（2）

### ②-1 支援の担い手間の連携強化等について

- 認定支援機関それぞれに得手・不得手の分野がある。縦割りをなくし、金融機関を中心として弱点を補うようにしなければ機能しない。〔商工団体〕
- 実効性の高い改善計画策定のためには、金融機関を窓口にして、日頃経営改善支援の現場で繋がっている支援ネットワークのメンバーが更に連携して取り組むよう後押しして欲しい。〔士業団体〕
- コンサルティングを金融機関がワンストップで行うのは難しい。商工団体や中小企業支援センターなどと連携して、金融機関にはコーディネーターとしての役割を担ってもらいたい。〔士業団体〕
- 中小企業における経費削減は既に終わっている状況にあり、売上をどう伸ばすかが課題であるが、中小・小規模企業はその点が弱い。金融機関や税理士等もマーケティングの部分が弱いと感じており、その機能をどのようにフォローしていくかが重要。〔商工団体〕
- 地方には事業承継の相談窓口がない。以前、東京のコンサル会社にM&Aの相談をしたが、報酬が高額で断念した。ある程度規模のある企業ならともかく、地方の小規模・零細企業では対応できない。金融機関のみでは対応に限界があるので、事業承継のための中立な部署が必要ではないか。〔商工団体〕

### ②-2 中小企業支援策の整理・周知等について

- 中小企業支援策について、国や自治体など様々な制度・施策があるが、中小企業は自企業にどの制度が使えるのか具体的に分からない。〔商工団体〕
- 色々な施策が出されているが、短時間で理解するのは困難である。簡単な分かりやすいパンフレット等があれば提供願いたい。〔士業団体〕
- 「ミラサポ」については、関係者が一所懸命盛り上げようとしており可能性は感じるが、まだ中小企業者が活用するまでには至っていない。中小企業者が活用すれば有益だと思えるような魅力作りが必要と考えている。〔士業団体〕

### ③ 地域活性化に向けた地域連携について

- 地域の金融機関は地域に助けられており、行政機関もまたそうである。地域においてそれらが助け合う形を作っていくことが望ましい。〔商工団体〕
- 地域活性化や地域密着については、地域がしっかりと取り組んでいくことが重要。当県でも関係機関の会議体や連携体を作ろうとしているが、実態面で連携できるようにする必要がある。〔士業団体〕
- 中小企業の活性化に向け、産学官連携は推進してきたが、金融機関との連携機会が少なく、距離が近くないと感じている。〔自治体〕

### ◇ 中小企業支援ネットワークの取組状況 ◇

- 他県に先行して設立された熊本県中小企業再生支援連携会議（がんばろう！くまもと再生支援ネットワーク）では、経営サポート会議を積極的に開催している。また、ネットワークのメンバーを対象とした認定支援機関に係る実務者研修会を実施するなど、活発に活動している。
- 支援の担い手間の連携強化等に当たっては、こうした既存の枠組みを活用することが重要。



### 【経営サポート会議の開催状況】

（単位：社・者、回）

（設立時期）	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年9月末	
	①	②	①	②	①	②	①	②
熊本（H22/6）	10	12	28	40	46	64	46	50
大分（H24/10）	-	-	-	-	14	15	9	13
宮崎（H24/7）	-	-	-	-	6	8	9	13
鹿児島（H24/4）	-	-	-	-	25	40	20	26

（注）①は対象企業、②は開催回数。

〔各県ネットワークより聞き取り〕

### 3. 新規融資や金融仲介機能の発揮と中小企業支援策に係る課題及び財務局の対応（1）

- ① 新規融資や金融仲介機能の発揮については、金融機関に対して、可能な限り他の好事例を還元するなどし、その規模・特性を踏まえた上で、引き続き新規融資の促進や目利き能力の向上の取組みを慫慂する。また、地域密着型金融の更なる実践に向けた組織風土の醸成を継続して促していく。
- ② 中小企業支援策については、中小企業支援ネットワークをはじめとする既存の枠組みを積極的に活用し、支援の担い手間の連携強化を図るとともに、関係機関と連携して諸施策の周知徹底を図る。
- ③ 地域活性化に向け、当局が主体となって関係機関に働きかけるなど、産・学・金・官による地域連携の強化を図る。

#### ○ 中小企業支援策等に係る課題等

##### 【新規融資や金融仲介機能の発揮】

- ✓ 銀行は、成長分野への取組みやコンサルティング機能の発揮に当たり、専門部署の設置や専担者を配置。他方、小規模の金融機関は、単独かつ短期間での対応には限界がある。

##### 【中小企業支援策】

- ✓ 経営支援の担い手間の連携・役割分担が、必ずしも十分に図られていない状況。また、具体的取組みに当たっての金融機関への期待が大きい。
- ✓ 中小企業者はもとより、経営支援の担い手においても、諸施策が十分理解・周知されていない状況。

#### ○ 当局における具体的取組み

- ☞ 各金融機関ごとに思い切ってポイントを絞ったヒアリングを実施する等、一層効果的なモニタリングに努める。
- ☞ 小規模金融機関に対しては、外部専門家や外部機関の積極的な活用によるノウハウ等の内製化（目利き能力の向上）に向けた取組みを促していく。
- ☞ 金融機関に対し、当局で把握した関係者の意見（金融機関への期待・要望）等についても積極的に還元する。
- ☞ 中小企業支援ネットワークに未参加の支援機関に対し、当局から参加を呼びかける。また、他県の好事例を紹介する等により、活動の活発化・連携の強化を図る。
- ☞ 現状、中小企業再生支援が主体となっている支援ネットワークに、創業支援の推進役にもなるよう働きかける。
- ☞ 経産局や自治体、商工団体等の支援機関と連携し、各機関における中小企業支援策を一覧できるような枠組み（HPの相互リンク等）の整備を検討する。



### 3. 新規融資や金融仲介機能の発揮と中小企業支援策に係る課題及び財務局の対応（2）

#### ○ 地域活性化に向けた地域連携に係る当局の具体的取組み

熊本県との共催により、「産・学・金・官の連携による創造・新事業開拓支援を通じた地域活性化」をテーマとするシンポジウムを開催（11月18日）。

地域の要望や目的に応じて、既存ネットワークの活用等により、タイムリーにプラットフォーム（意見交換の場）を設計・提供し、常に意見交換ができる環境を整備。

#### シンポジウムの概要

1. 日程：平成25年11月18日（月）
2. 場所：熊本市国際交流会館
3. 主催：九州財務局、熊本県
4. 目的：創業・新事業開拓に関する議論を深めることにより、これに挑戦する機運を高め、地域を支える産業の力強い再生や発展に資するとともに、地域の活性化につなげていく。
5. テーマ：産・学・金・官の連携による創造・新事業開拓支援を通じた地域活性化について
6. プログラム
  - (1) 基調講演  
創造・新事業開拓支援等に係る事例や、起業化チャレンジの取組み状況等も踏まえながら、創造・新事業開拓に当たっての留意点などを紹介することで、創造・新事業開拓への機運を高める。
  - (2) パネルディスカッション  
創業・新事業開拓に取り組む事業者（4～5名）及び金融機関（銀行、保証協会）により、事業展開における隘路（課題・問題点）や、地域・関係者との連携等で工夫した点などを紹介するとともに、課題等に対する解決策等について議論し、身近な取組みとしての認識を深める。
  - (3) 質疑応答
7. 参加者  
【産】県内企業・商工団体 等   【学】県内大学 等  
【金】県内民間金融機関 等   【官】県内市町村

九州財務局

連携

#### 当局における地域連携の取組み

##### ●既存ネットワークの活用

産

【地元経済団体】トップとの意見交換、幹部等による講演、各種説明会等の実施

【マスコミ】取材や意見交換等を通じた信頼関係の維持、トップによる地元紙コラム連載等による情報発信等

学

【大学・高校等】特別講義等の実施

金

【金融機関等】各種会議等の実施

官

【地方公共団体】首長との定期的な意見交換の実施等

【国等の地方出先機関】各種会議等の実施、  
国税・税関との連携会議（24年10月発足）の開催等

#### 期待される効果

- ◆ 創造・新事業開拓に挑戦する事業者の機運を高めるだけでなく、具体的な事例や現場の生の声を聞くことにより、金融機関の目利き能力の向上や、経営支援の担い手のスキルアップにも資する。
- ◆ 連携機会が少なかったとの意見がある自治体と金融機関をはじめ、産・学・金・官の更なる連携強化が図られる。



年明けに開催するリレバンシンポジウムも県との共催を予定しており、こうした取組みを継続することで、地域活性化に向けた地域連携の深化を図る。